

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日本銀行は3/18-19の日程で開かれた金融政策決定会合で、17年ぶりの利上げを行い、8年続いたマイナス金利政策の解除を決定した。
 - ◆ 今後の政策金利の引き上げへの見通しについて、本日の記者会見での植田総裁の説明が注目される。
- ✓ 日銀は3月18-19日の金融政策決定会合で、賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断。17年ぶりの利上げを行い、8年続いたマイナス金利政策の解除を決定した。

主な政策		声明文
長短金利操作 ↓ (廃止)	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。(変更なし)
	長短金利操作の運用	長期金利の上限は1.0%を目途とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。(変更なし)
政策金利 (賛成7反対2)	無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0~0.1%程度で推移するよう促す。	
長期国債の買入れ (賛成8反対1)	これまでと概ね同程度の金額で長期国債の買入れを継続する。長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。	

- ✓ これまで行ってきた長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)は「その役割を果たした」として廃止し、無担保コールレート(オーバーナイト物)に変更した。これに伴いこれまでの日銀当座預金残高に適用されて

- いた3層構造を廃止し、所要準備額相当部分を除く残高への0.1%の付利金利を適用することを決定した。(3月21日より適用)
- ✓ 長期国債の買入れについては、これまでと概ね同程度の金額での買入れを継続するとし、長期金利が急激に上昇する場合には機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。またETFやJ-REITの新規の買入れを終了し、CP・社債について、買入れ額を段階的に減額し、1年後をめどに買入れを終了する。とした。
 - ✓ 事前の日銀高官らの地ならしや、観測報道等を受け市場は政策変更を十分に織り込んでおり、発表後の各資産の値動きは限定的となった。先行きの利上げ見通しについて、植田総裁の会見が待たれる。

◆その他の主な決定事項(全員一致で決定)

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う→ 新規の買入終了
	CP 社債	CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。→ 買入れ額を段階的に減額し、1年後をめどに買入れを終了する
		声明文
オーバーシュート型コミットメント		マネタリーベースについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。→ 「その要件を充足したものと判断する」として廃止
フォワードガイダンス		引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。→ 現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。